

サービス見込量の進捗管理のための作業シート（令和3年度）

ステップ1：認定率の比較

	計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法	認定者数		第1号被保険者数		
					計画値 (人)	実績値 (人)	計画値 (人)	実績値 (人)	
要支援・要介護認定率	16.7%	16.7%	0.0%	計画：認定者数1,000人(要支援149人、要介護851人) 実績：認定者数1,000人(要支援157人、要介護843人) ・認定者数は計画通りだったが、計画に対して要支援は上回り、要介護は下回った。	1,000	1,000	5,973	5,973	
年齢階級	前期高齢者	4.3%	4.3%	0.0%	計画：認定者数 120人(要支援 15人、要介護105人) 実績：認定者数 122人(要支援 19人、要介護103人)	120	122	2,816	2,834
	後期高齢者	27.9%	28.0%	0.1%	計画：認定者数 880人(要支援134人、要介護746人) 実績：認定者数 878人(要支援138人、要介護740人)	880	878	3,157	3,139

ステップ2：受給率の比較

サービス名		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法	受給者数	
		計画値 (人)	実績値 (人)			計画値 (人)	実績値 (人)
居宅サービス	訪問介護	2.7%	2.6%	△0.2%	訪問看護は、月平均利用者45人の計画に対し、実績は77.3人、訪問リハビリテーションは、月平均利用者90人の計画に対し、実績49.3人であったが、これは1つの訪問リハビリテーション事業所が令和3年度に訪問看護事業所に転換したためである。サービスは、看護業務の一環としてのリハビリテーションが提供されている。	1,956	1,831
	訪問入浴介護	1.0%	1.1%	0.1%	通所介護は、月平均76人の利用計画に対し、実績は79.3人で、特に要介護1・4で増加している。	720	781
	訪問看護	0.8%	1.3%	0.5%	通所リハビリテーションは、月平均185人の利用計画に対し、実績は173.7人で、要支援で増、要介護で減となっている。	540	927
	訪問リハビリテーション	1.5%	0.8%	△0.7%	短期入所生活介護は、月平均31人の利用計画に対し、実績は26.3人で第7期最終年度の令和2年度とほぼ同数であった。	1,080	592
	居宅療養管理指導	0.3%	0.3%	0.0%	短期入所療養介護（老健）は、月平均20人の利用計画に対し、実績は13.9人で、こちらも第7期最終年度の令和2年度とほぼ同数であった。	216	244
	通所介護	1.3%	1.3%	0.1%	サービス全体としては実績が計画を下回っているが、総合事業に力を入れていることが主な要因と考えられる。	912	951
	通所リハビリテーション	3.1%	2.9%	△0.2%		2,220	2,084
	短期入所生活介護	0.5%	0.4%	△0.1%		372	315
	短期入所療養介護（老健）	0.3%	0.2%	△0.1%		240	167
	短期入所療養介護（病院）	—	—	—		0	0
	福祉用具貸与	5.1%	5.4%	0.3%		3,624	3,870
特定施設入居者生活介護	0.1%	0.1%	0.0%		36	66	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0.0%	0.0%	0.0%	町内の小規模多機能居宅介護（2事業所）の登録定員は合計58人で、計画では月平均43人の利用を見込んでいたが、実績は39.8人であった。	0	0
	夜間対応型訪問介護	—	—	—	地域密着型通所介護は、月平均33人で計画していたが、実績は27.9人であった。	0	0
	認知症対応型通所介護	—	—	—	いずれのサービスも職員体制は充足しており、受け入れ可能である。	0	0
	小規模多機能居宅介護	0.7%	0.7%	△0.1%	認知症対応型共同生活介護は、新規のグループホーム1施設の開設が令和2年6月と、年度の上旬であったため、受給者数はほぼ計画通りとなっている。	516	478
	認知症対応型共同生活介護	0.8%	0.7%	△0.0%	介護予防通所リハビリテーションと、通所介護の利用者が増え、居宅サービスの利用が増えていることが、計画との差異が生じた要因と考えられる。	540	531
	地域密着型特定施設入居者生活介護	—	—	—		0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	—	—	—		0	0
	看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—		0	0
	地域密着型通所介護	0.6%	0.5%	△0.1%		396	335
施設サービス	介護老人福祉施設	2.2%	2.0%	△0.1%	令和3年度の施設サービス受給者数は、ほぼ計画どおりとなっている。	1,560	1,469
	介護老人保健施設	1.5%	1.5%	△0.0%	令和4年4月1日現在の特養待機者数は45人、在宅待機者は6人でうち早期入所が必要な者は2人で、県内でも低い水準にあり、サービス提供体制は概ね適正であると考えられる。	1,068	1,045
	介護医療院	—	—	—		0	0
	介護療養型医療施設	—	—	—		0	0
介護予防支援・居宅介護支援	8.1%	8.3%	0.2%	認定率と同様、介護予防支援は計画を上回り、居宅介護支援は計画を下回っている。	5,820	5,938	

ステップ3：受給者1人あたり給付費の比較

(円)

総給付費

サービス名		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法	計画値 (千円)	実績値 (千円)
居宅サービス	訪問介護	74,293	76,817	2,524	<p>殆どのサービスで、給付費の実績は受給者数の実績と比例している。</p> <p>その中で、訪問介護は、令和2年度と比較して受給者数は減少しているにもかかわらず、給付費は増加している。殆どの要介護度で受給者数が減少しているのに対して要介護5で増加していることに加え、1人1月あたり利用回数が、要介護4で増加している。</p> <p>訪問入浴は、令和2年度と比較し、要介護2・3の受給者数が増え、1人1月あたり利用回数は、要介護2・5で1日増加</p> <p>通所介護は、受給者数が計画に対して上回っているのに対して、介護給付費は下回っているが、要介護5以外の1人1月あたり利用回数が、令和2年度と比較して1回程度減少している。</p> <p>居宅療養管理指導は、受給率、給付費とも計画より伸びているが、中・重度者の割合が高かったことによるものと考えられる。</p> <p>短期入所生活介護の中・重度者と、短期入所療養介護（老健）の要介護5において、1人1月あたり利用日数が増加傾向にある。</p>	145,318	140,653
	訪問入浴介護	63,951	64,657	706		46,045	50,497
	訪問看護	32,404	36,130	3,726		17,498	33,493
	訪問リハビリテーション	46,691	49,621	2,930		50,426	29,376
	居宅療養管理指導	12,481	12,222	△260		2,696	2,982
	通所介護	69,959	60,295	△9,664		63,803	57,341
	通所リハビリテーション	54,723	47,664	△7,058		121,484	99,332
	短期入所生活介護	98,030	106,769	8,739		36,467	33,632
	短期入所療養介護（老健）	78,875	86,170	7,295		18,930	14,390
	短期入所療養介護（病院）	0	0	0		0	0
	福祉用具貸与	15,962	14,294	△1,668		57,847	55,318
	特定施設入居者生活介護	243,500	213,594	△29,906		8,766	14,097
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0	0	0	<p>小規模多機能居宅介護は、計画で見込んだ利用者数に対し、軽度者の割合が低かったことによるものと考えられる。</p> <p>地域密着型通所介護は、1人1月あたり利用日数を計画で11.8日と見込んだところ実績は11.0日であったこと、要介護5の割合が計画を上回った一方で、要介護2・3の割合が計画より下回ったことによるものと考えられる。</p>	0	0
	夜間対応型訪問介護	0	0	0		0	0
	認知症対応型通所介護	0	0	0		0	0
	小規模多機能居宅介護	188,171	187,532	△639		97,096	89,640
	認知症対応型共同生活介護	261,509	253,376	△8,133		141,215	134,543
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0		0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0		0	0
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0		0	0
	地域密着型通所介護	112,487	109,293	△3,194		44,545	36,613
施設サービス	介護老人福祉施設	284,883	285,302	419		444,417	419,109
	介護老人保健施設	285,738	273,026	△12,712		305,168	285,312
	介護医療院	0	0	0		0	0
	介護療養型医療施設	0	0	0		0	0
介護予防支援・居宅介護支援	14,408	14,146	△262		83,857	83,999	

ステップ4：サービス提供体制に関する現状と課題

要支援・要介護認定者数及び認定率は、計画値1,000人・16.7%に対し、実績値も1,000人・16.7%となり、いずれも計画通りとなっています。但し、内訳は、計画に対し、要支援が上回り、要介護は下回っています。これは、前期高齢者、後期高齢者とも同様です。

居宅サービスの受給率は、福祉用具貸与等、一部は計画を上回っているものの、全体的には計画より低い水準で推移しています。

引き続き、介護予防・生活支援サービス事業の利用促進や、介護予防教室の開催、各地区の介護予防自主活動団体における取組等により、要介護に急激に移行する方をできるだけ減らすよう、住民や関係団体と協働して介護予防活動を推進する必要があります。

一方で、訪問介護や訪問入浴、短期入所生活介護、短期入所療養介護（老健）等において、1月あたり利用回数の増加や、利用者のうち中・重度者の占める割合の増加の傾向がみられます。

高齢者の独居世帯や高齢者が高齢者を介護する「老老介護」の世帯が増加する中、居宅サービスの適正な提供について引き続き注視してとともに、施設サービス・居住系サービスの提供体制についても、待機者等の動向を踏まえて検討していく必要があります。